

2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5101 URL <https://www.y-yokohama.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山石 昌孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 健一 (TEL) 03-5400-4520  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	650,462	0.0	50,129	△15.4	58,564	9.5	41,971	17.8	56,387	988.3
2018年12月期	650,239	0.6	59,257	1.7	53,478	△1.4	35,623	△10.9	5,181	△89.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	261.61	—	10.6	5.7	7.7
2018年12月期	222.12	—	9.5	6.7	9.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	907,560	427,678	418,893	46.2	2,610.75
2018年12月期	855,812	382,401	374,027	43.7	2,331.86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	75,374	△43,638	△35,512	27,909
2018年12月期	82,821	△43,134	△64,872	31,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	9,945	27.9	2.6
2019年12月期	—	31.00	—	33.00	64.00	10,269	24.5	2.6
2020年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		27.0	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,000	1.3	16,500	△4.3	16,000	△36.3	10,000	△40.2	62.32
通期	660,000	1.5	55,000	9.7	54,500	△6.9	38,000	△9.5	236.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は（添付資料）17ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年12月期	169,549,081株	2018年12月期	169,549,081株
2019年12月期	9,099,554株	2018年12月期	9,150,411株
2019年12月期	160,430,119株	2018年12月期	160,375,474株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	318,366	△3.6	12,391	△25.0	37,098	71.0	35,371	78.1
2018年12月期	330,206	△0.4	16,523	△10.7	21,689	8.6	19,865	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	220.48	—
2018年12月期	123.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	612,983	294,250	48.0	1,833.91
2018年12月期	607,355	259,860	42.8	1,620.09

(参考) 自己資本 2019年12月期 294,250百万円 2018年12月期 259,860百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	650,239	650,462	0.0
タイヤ	454,801	451,698	△0.7
MB	117,782	119,337	1.3
ATG	68,689	70,787	3.1
その他	8,966	8,639	△3.6
事業利益	59,257	50,129	△15.4
タイヤ	42,292	30,757	△27.3
MB	7,404	8,322	12.4
ATG	8,460	10,404	23.0
その他	1,073	492	△54.1
調整額	29	154	—
営業利益	53,478	58,564	9.5
税引前利益	49,941	57,764	15.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	35,623	41,971	17.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当期(2019年1月1日～2019年12月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内においては、第3四半期以降、生産活動が引き続き低調な中、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、台風の影響等により消費活動も鈍化したことで景気は足踏み状態となりました。

海外においては、米国では年間を通して良好な雇用に加え、好調な株式市場による資産価格の上昇が消費者マインドを下支えたことで、景気は回復基調となりました。

一方、欧州では、製造業の低迷が長期化しているほか、中国では引き続き外需が低迷していることに加え、内需においても、回復が遅れていることから、景気の低迷が続きました。

なお、今後の世界経済においては、新型コロナウイルス拡散など新たな懸念事項も加わり、より一層不透明な状態が継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画GD2020(ジーディーニイゼロニイゼロ)に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当期の連結売上収益は6,504億62百万円(前期比微増)となりましたが、連結事業利益は501億29百万円(前期比15.4%減)となりました。

また、第1四半期に固定資産の売却および、第3四半期にインドの法人税率引き下げに伴うATG組織再編時に計上した税金負債の取り崩しを実施したこと等から、連結営業利益は585億64百万円(前期比9.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は419億71百万円(前期比17.8%増)となりました。なお、連結売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ過去最高となりました。

期末配当金については、一株当たり33円と前回公表に対し2円の増配を予定しており、年間では一株当たり64円となる見込みです。

## ② セグメント別の状況

## タイヤ

売上収益は4,516億98百万円(前期比0.7%減)で、当社グループの連結売上収益の69.4%を占めており、事業利益は307億57百万円(同27.3%減)となりました。

新車用タイヤは、北米では好調だったものの、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったことに加え、北米以外の海外も販売が振るわず、新車用タイヤ全体で売上収益は前期を下回りました。

市販用タイヤは、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN(アドバン)」シリーズや、低燃費タイヤブランド「BluEarth(ブルーアース)」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR(ジオランダー)」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めたほか、中期経営計画GD2020に沿った各種戦略を進めました。

国内では、夏用タイヤの販売は順調に推移したものの、年初および年末の暖冬の影響により冬用タイヤの需要が伸びず、販売本数は前期並みを確保しましたが、売上収益は前期を下回りました。

一方、海外では販売が順調に推移したことにより、市販用タイヤ全体で、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回ったほか、事業利益に関しても物流関連費用の悪化や、為替が円高で推移したことなどの影響により減益となりました。

#### MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は1,193億37百万円(前期比1.3%増)で、当社グループの連結売上収益の18.3%を占めており、事業利益は83億22百万円(同12.4%増)となりました。

ホース配管事業は、海外において自動車向けの販売は好調だったものの、建機需要が中国において低調だったほか、国内でも台風の影響などで減少し、売上収益は前期をわずかに下回りました。

工業資材事業は、国内外でコンベヤベルトの販売は順調であり、売上収益は前期を上回りました。

またハマタイト事業は、大都市圏の再開発需要が伸びたことにより国内の建築用シーリング材の販売が好調だったものの、自動車関連が振るわず、売上収益は前期並みとなりました。

航空部品事業は、民間航空機向ラバトリーモジュールの補用などの民需向けや官需向けともに好調で、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、MB事業では、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

#### ATG

売上収益は707億87百万円(前期比3.1%増)で、当社グループの連結売上収益の10.9%を占めており、事業利益は104億4百万円(同23.0%増)となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、特に市販用タイヤの販売が好調で、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

#### ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済全体では、緩やかな回復が期待される一方、米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス拡散など新たな懸念事項も加わり、一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社では中期経営計画GD2020に引き続き取り組み、各事業の成長戦略と経営基盤強化を進めてまいります。

現時点における2020年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、為替レートにつきましては、1 USD=109円、1 EUR=120円を想定しております。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は業績見通しに含めておりません。

##### <通期>

売上収益	6,600 億円
事業利益	550 億円
営業利益	545 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	380 億円

##### <第2四半期連結累計期間>

売上収益	3,150 億円
事業利益	165 億円
営業利益	160 億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	100 億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて517億48百万円増加し、9,075億60百万円となりました。これは主に売上債権が減少した一方で、IFRS第16号「リース」適用開始により使用権資産が増加したことや投資有価証券が時価評価によって増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて64億71百万円増加し、4,798億82百万円となりました。これは主に有利子負債が減少した一方、IFRS第16号「リース」適用開始によりリース債務が増加したことによるものです。

資本合計は452億77百万円増加し、4,276億78百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億36百万円減少し、279億9百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、753億74百万円となりました。

これは主として、税引前利益577億64百万円の計上等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、436億38百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出495億20百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、355億12百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出518億89百万円等であります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
親会社所有者帰属持分比率	41.2 %	43.7 %	46.2 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	48.1 %	38.7 %	37.7 %
債務償還年数	5.2 年	3.1 年	3.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	26.3	27.3

## （算定方法）

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既の実施した中間配当の1株当たり31円に加え、期末配当は1株当たり33円としたく、2020年3月開催予定の第144回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり64円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり32円、期末配当を1株当たり32円、年間で1株当たり64円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

#### ③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 有利子負債の影響

当社グループの資産合計に占める有利子負債の割合は、約26.4%（2019年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

## ⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ M&amp;A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを目指す
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10.0%の達成に向けて取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2018年から2020年までの3カ年計画として、中期経営計画GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）の取り組みを2018年度より開始しており、2019年度はその中間年となります。

当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代のさらなる飛躍に備えることをGD2020の位置づけとしています。

各分野の戦略と取り組み内容は、次のとおりです。

#### ■タイヤ消費財事業

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに、横浜ゴムの存在感をさらに向上すべく4つの戦略を推進していきます。

##### ① プレミアムカー戦略

技術と品質で選ばれるタイヤメーカーを目指しており、2019年度は、ポルシェをはじめとしたプレミアムカーへの装着を推進しました。

##### ② ウィンタータイヤ戦略

国内、欧州、ロシア・北歐向けウィンタータイヤで性能 No.1 を目指してレベルアップを図っていきます。2019年度は乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21」の国内での本格販売を開始しました。また、北米においては、乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG53」、SUV向けスタッドレスタイヤ「iceGUARD G075」を投入し、いずれも市場から好評を得ております。

③ ホビータイヤ戦略

レースやカスタマイズなどあらゆる自動車趣味に対応する商品ラインアップの拡充を進めています。

2019年度はSUV・ピックアップトラック向けオフロードタイヤ「GEOLANDAR X-AT G016」を発売。また「GEOLANDAR M/T G003」のサイズを拡大しました。

スポーツタイヤでは北米向けに高性能スポーツタイヤ「ADVAN APEX V601」、日本向けに「ADVAN A08B SPEC G」を発売しました。

ヒストリックカー向けには新たにクラシカルなデザインを採用した「G.T.SPECIAL CLASSIC Y350」ならびに、パターンが特徴的なクラシックスポーツタイヤ「A539」を発売しました。

「GEOLANDAR M/T G003」がドイツの権威ある「Red dot Design Award」を受賞、また「ADVAN APEX V601」、「GEORANDAR X-AT G016」、「GEOLANDAR X-CV G057」が、世界最大規模の自動車用品ショー「2019 SEMA Show」内で行われた「New Products Award」においてタイヤ関連部門における3つの賞を独占、「GEORANDAR X-AT G016」、「GEOLANDAR X-CV G057」については「シカゴ・アテネウムグッドデザイン賞 2019」も受賞するなど、各地で非常に高い評価を受けました。

④ お客様とのコミュニケーション活性化

「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指しています。開発段階の製品をお客様と共有し、より魅力的な新商品開発に取り組む活動をはじめ、様々なユーザー参加型イベントを積極的に実施するなど実績を重ねており、今後もSNSの活用やイベントを通しユーザーとのコミュニケーション強化を図って参ります。

■タイヤ生産財事業

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を生かしたトラック・バス用タイヤの拡大に取り組んでいます。

① オフハイウェイタイヤ

- ・ATGの農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業株式会社の産業車両用タイヤ及び横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図ります。
- ・インドを拠点としたATGの持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販します。
- ・競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化します。

2019年末には、2018年に開始したATGインド・ダヘジ工場の拡張工事が完了し、当初計画どおり1.6倍の能力増強を実施しました。また11月には、農場や舗装路など路面状況に合わせて空気圧を自動で調整できるシステムに対応した、農業機械用タイヤ「Alliance 398 MPT」が、ドイツの農業機械展において銀賞を受賞しました。

② トラック・バス用タイヤ

- ・米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに、世界最大級の北米市場での拡販を図ります。
- ・独自技術SpiraLoop®（スパイラルループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開していきます。

2019年は、北米・日本市場向け商品ラインナップの拡充を図りました。北米市場向けには、超偏平シングルタイヤ「114R」を発売、日本市場向けには、オールシーズンウルトラワイドベースタイヤ「902L」の本格発売をはじめ、ダンプトラック用「302C」、低床バス用「507U」、コミュニティバス用「LT751R」を発売しました。

またヨコハマタイヤマニュファクチャリングミシシッピ（YTMM）では、3月にIATF16949認証を取得し、継続的なOE納入を実施しております。

## ■MB事業

得意分野への資源集中をテーマに掲げ、自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界No. 1を目指していきます。

### ① 自動車部品ビジネス

- ・自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速します。
- ・次世代技術・商品の開発を推進します。

### ② 海洋事業

- ・日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販します。
- ・独自技術による商品開発をさらに推進します。

2019年6月には、世界最大の超大型空気式防舷材の納入を開始しました。

## ■技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバル開発体制により、卓越した性能と品質の商品を作り出し、GD2020の事業戦略を支えます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求していきます。

2019年度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と先端素材高速開発技術研究組合（ADMAT）との共同研究により、インフォマティクス（情報科学）を活用しバイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを開発しました。また、生成したブタジエンを使ったブタジエンゴムの合成に成功しました。

## ■ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ってきました。

今後も同チームのパートナーとして、販売促進・拡大に活用していきます。

## ■経営基盤強化

「CSR」、「人事施策」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「財務戦略」に取り組んでいます。中でも「財務戦略」では、成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュフローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減等の財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

2019年度の財務戦略への取り組みの結果、有利子負債を前年比で205億円減らすことができ、12月末でのD/Eレシオは前年の0.70倍から0.57倍まで改善することが出来ました。またROEを前年の9.5%から10.6%まで改善することが出来ました。

また、人事施策においては、ダイバーシティ推進タスクの立ち上げ、研修制度拡充による社員育成の強化、育児関連制度の拡充などに取り組みました。2019年の「育児休業取得率」は女性で100%、男性で90%を達成しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,745	27,909
営業債権及びその他の債権	170,006	165,261
その他の金融資産	2,812	2,193
棚卸資産	119,655	124,355
その他の流動資産	11,288	11,821
流動資産 合計	335,506	331,540
非流動資産		
有形固定資産	287,020	327,706
のれん	86,554	85,431
無形資産	46,553	42,113
その他の金融資産	90,608	107,913
繰延税金資産	6,169	8,065
その他の非流動資産	3,401	4,793
非流動資産 合計	520,306	576,021
資産 合計	855,812	907,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	83,876	75,017
社債及び借入金	91,721	105,287
その他の金融負債	16,110	23,218
未払法人所得税	5,422	5,077
その他の流動負債	40,914	42,578
流動負債 合計	238,044	251,177
非流動負債		
社債及び借入金	168,666	134,583
その他の金融負債	8,263	30,947
退職給付に係る負債	17,256	16,506
繰延税金負債	30,481	38,404
その他の非流動負債	10,703	8,266
非流動負債 合計	235,368	228,706
負債 合計	473,411	479,882
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,118	31,049
利益剰余金	282,918	316,107
自己株式	△12,041	△11,975
その他の資本の構成要素	33,123	44,802
親会社の所有者に帰属する持分 合計	374,027	418,893
非支配持分	8,374	8,785
資本合計	382,401	427,678
負債及び資本合計	855,812	907,560

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	650,239	650,462
売上原価	△434,497	△441,323
売上総利益	215,741	209,139
販売費及び一般管理費	△156,485	△159,009
事業利益	59,257	50,129
その他の収益	8,389	11,807
その他の費用	△14,168	△3,372
営業利益	53,478	58,564
金融収益	3,036	3,223
金融費用	△6,573	△4,022
税引前利益	49,941	57,764
法人所得税費用	△13,249	△14,837
当期利益	36,692	42,927
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,623	41,971
非支配持分	1,069	957
当期利益	36,692	42,927
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	222.12	261.61



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	36,692	42,927
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△18,845	12,927
確定給付制度の再測定	△2,561	1,693
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,233	△458
在外営業活動体の換算差額	△11,337	△703
税引後その他の包括利益	△31,511	13,460
当期包括利益	5,181	56,387
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,519	55,287
非支配持分	663	1,100
当期包括利益	5,181	56,387

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433
当期利益			35,623			
その他の包括利益					△10,949	1,233
当期包括利益	—	—	35,623	—	△10,949	1,233
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			△9,943			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△19				
利益剰余金への振替			△2,726			
その他			△465			
所有者との取引額等合計	—	60	△13,134	78	—	—
2018年12月31日 残高	38,909	31,118	282,918	△12,041	△908	799

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した2018年1月1日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752
当期利益			—	35,623	1,069	36,692
その他の包括利益	△18,830	△2,558	△31,104	△31,104	△406	△31,511
当期包括利益	△18,830	△2,558	△31,104	4,519	663	5,181
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	△9,943	△283	△10,226
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△19	19	0
利益剰余金への振替	168	2,558	2,726	—		—
その他			—	△465	2	△464
所有者との取引額等合計	168	2,558	2,726	△10,270	△262	△10,533
2018年12月31日 残高	33,232	—	33,123	374,027	8,374	382,401

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高	38,909	31,118	282,918	△12,041	△908	799
会計方針の変更による累積的影響額			△237			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	38,909	31,118	282,681	△12,041	△908	799
当期利益			41,971			
その他の包括利益					△826	△458
当期包括利益	—	—	41,971	—	△826	△458
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		41		69		
剰余金の配当			△9,946			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△110				
利益剰余金への振替			1,637			
その他			△235			
所有者との取引額等合計	—	△69	△8,544	66	—	—
2019年12月31日 残高	38,909	31,049	316,107	△11,975	△1,734	341

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日 残高	33,232	—	33,123	374,027	8,374	382,401
会計方針の変更による累積的影響額			—	△237		△237
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高	33,232	—	33,123	373,790	8,374	382,164
当期利益			—	41,971	957	42,927
その他の包括利益	12,908	1,692	13,316	13,316	143	13,460
当期包括利益	12,908	1,692	13,316	55,287	1,100	56,387
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	110		110
剰余金の配当			—	△9,946	△587	△10,533
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△110	△175	△285
利益剰余金への振替	55	△1,692	△1,637	—		—
その他			—	△235	73	△162
所有者との取引額等合計	55	△1,692	△1,637	△10,184	△689	△10,873
2019年12月31日 残高	46,195	—	44,802	418,893	8,785	427,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,941	57,764
減価償却費及び償却費	36,793	42,382
減損損失	11,215	432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	426	1,070
受取利息及び受取配当金	△3,036	△2,836
支払利息	2,994	2,728
固定資産除売却損益(△は益)	△347	△5,873
売上債権の増減額(△は増加)	5,944	5,228
仕入債務の増減額(△は減少)	4,829	△9,979
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,328	△4,449
その他	1,232	4,930
小計	94,661	91,397
利息及び配当金の受取額	2,759	2,837
利息の支払額	△3,152	△2,762
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,448	△16,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,821	75,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,730	16
定期預金の預入による支出	△696	△3
有形固定資産の取得による支出	△45,358	△49,520
有形固定資産の売却による収入	1,124	7,098
無形資産の取得による支出	△1,326	△675
投資有価証券の取得による支出	△321	△24
投資有価証券の売却による収入	0	54
その他	△286	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,134	△43,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,314	25,511
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	17,000
長期借入れによる収入	6,861	—
長期借入金の返済による支出	△49,747	△51,889
社債の償還による支出	—	△9,000
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△9,937	△9,950
その他	△1,732	△7,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,872	△35,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,374	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,560	△3,836
現金及び現金同等物の期首残高	58,305	31,745
現金及び現金同等物の期末残高	31,745	27,909

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により、連結財政状態計算書において、使用権資産21,206百万円を「有形固定資産」に、リース負債22,876百万円を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.9%です。

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	16,473
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	4,816
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	6,403
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	27,692

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	454,801	117,782	68,689	8,966	650,239	—	650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	△17,392	—
合計	456,724	117,895	68,734	24,277	667,630	△17,392	650,239
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							△5,779
営業利益							53,478
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	—	—	—	11,215	—	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。



当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	451,698	119,337	70,787	8,639	650,462	—	650,462
セグメント間	1,787	133	38	15,128	17,086	△17,086	—
合計	453,485	119,470	70,826	23,767	667,548	△17,086	650,462
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	30,757	8,322	10,404	492	49,975	154	50,129
その他の収益及び費用							8,434
営業利益							58,564
(その他の重要な項目) (注) 4							
減価償却費及び償却費	25,586	3,617	5,969	373	35,546	481	36,027
減損損失	—	432	—	—	432	—	432
資本的支出	38,442	2,556	9,987	137	51,123	216	51,339

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
4. 当連結会計年度より、使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。  
当該変更は、IFRS第16号の適用に伴い経営資源の配分の決定及び業績を評価するための管理方法を見直した  
ことによるものであります。

## (3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	133,830	147,454
米国	44,641	51,653
インド	119,688	129,575
中国	31,162	32,453
フィリピン	26,823	31,498
その他	67,385	66,367
合計	423,529	459,000

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付にかか  
る資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	222.12	261.61

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	35,623	41,971
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,375	160,430

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり2020年3月27日付の取締役及び執行役員の異動を内定しております。

なお、本件は、2020年3月27日に開催予定の第144回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会、監査役会にて、正式に承認される予定です。

### 記

#### 1. 取締役

##### (1) 新任取締役 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ニティン マントリ) Nitin Mantri	取締役執行役員 ATC Tires Private Limited. 取締役CEO 兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長	執行役員 ATC Tires Private Limited. 取締役CEO 兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長
(やまね たかし) 山根 節	社外取締役	-----
(ほり まさとし) 堀 雅寿	社外取締役	-----

##### (2) 委嘱先変更取締役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(みかみ おさむ) 三上 修	取締役専務執行役員 経営企画本部担当 兼 MB事業本部担当 兼 ハマタイト事業部長 兼 横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役会長	取締役専務執行役員 経営企画本部担当 兼 MB事業本部担当 兼 工業資材事業部長 兼 ハマタイト事業部長
(なかむら とおる) 中村 亨	取締役執行役員 タイヤ生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部担当 兼 平塚製造所長	取締役執行役員 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長

##### (3) 退任取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ふるかわ なおずみ) 古河 直純	-----	社外取締役

## 2. 執行役員

### (1) 昇格執行役員 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たきもと しんいち) 瀧本 真一	専務執行役員 Yokohama Corporation Of North America 取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役 CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役CEO	常務執行役員 Yokohama Corporation Of North America 取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役 CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役CEO
(ジェフ バーナ) Jeff Barna	常務執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長	執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長

### (2) 新任執行役員 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ふじつ さとし) 藤津 聡	執行役員 タイヤ直需営業本部長 兼 タイヤ第二直需営業部長	理事 タイヤ直需営業本部長代理 兼 タイヤ第二直需営業部長 兼 タイヤ生産財事業本部
(やなどり かずひと) 梁取 和人	執行役員 グローバル調達本部長 兼 原料調達部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長	理事 グローバル調達本部長代理 兼 原料調達部長

(3) 委嘱先変更執行役員 (7名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(はざま ひろひさ) 挾間 浩久	常務執行役員 品質保証担当	常務執行役員 タイヤ直需営業本部長
(やまもと ただはる) 山本 忠治	常務執行役員 社長補佐 兼 タイヤ物流本部長	常務執行役員 社長補佐 兼 タイヤ物流本部長 兼 タイヤ品質保証担当
(こんどう しげとし) 近藤 成俊	執行役員 CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長 兼 CSR企画室長	執行役員 CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長
(しろかわ たかし) 城川 隆	執行役員 技術統括補佐	執行役員 研究先行開発本部長代理 兼 研究先行開発本部高機能接着研究室長
(せいみや しんじ) 清宮 眞二	執行役員 タイヤ製品開発本部長	執行役員 タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第一設計部長
(ゆうき まさひろ) 結城 正博	執行役員 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 取締役社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長	執行役員 タイヤ企画本部長
(しおいり ひろゆき) 塩入 博之	執行役員 経営企画本部長 兼 Yokohama Europe GmbH 取締役会長	執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼 (株)アクティ 代表取締役社長

(4) 退任執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(かつらがわ ひでと) 桂川 秀人	顧問 浜ゴム不動産㈱ 代表取締役社長	専務執行役員 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 取締役社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長
(ふしみ たかはる) 伏見 隆晴	顧問 ㈱ユアーズ 代表取締役社長	常務執行役員 グローバル調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte.Ltd. 取締役社長
(ほそだ ひろゆき) 細田 浩之	理事 MB事業本部担当付 KFケミカル㈱ 取締役	執行役員 横浜ゴムMBジャパン㈱ 代表取締役社長

以上



&lt;ご参考&gt;

## 2020年3月27日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

## ◆ 取締役

代表取締役社長	山石 昌孝	
取締役専務執行役員	三上 修	経営企画本部担当 兼 MB事業本部担当 兼 ハマタイト事業部長 兼 横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役会長
取締役常務執行役員	野呂 政樹	技術統括 兼 研究先行開発本部長 兼 MB生産・技術担当
取締役常務執行役員	松尾 剛太	経営管理本部長 兼 経理部担当 兼 CSR本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
取締役執行役員	中村 亨	タイヤ生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部担当 兼 平塚製造所長
取締役執行役員	Nitin Mantri	ATC Tires Private Limited. 取締役CEO 兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長
社外取締役	岡田 秀一	
社外取締役	竹中 宣雄	
社外取締役	河野 宏和	
社外取締役	山根 節	
社外取締役	堀 雅寿	

## ◆ 監査役

常任監査役(常勤)	菊地 也寸志
監査役(常勤)	内田 寿夫
社外監査役	亀井 淳
社外監査役	清水 恵
社外監査役	木村 博紀

◆ 執行役員

専務執行役員	瀧本 真一	Yokohama Corporation Of North America取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役CEO
常務執行役員	挾間 浩久	品質保証担当
常務執行役員	岸 温雄	タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長 兼 ATC Tires Private Limited 取締役会長
常務執行役員	山本 忠治	社長補佐 兼 タイヤ物流本部長
常務執行役員	池田 均	(株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役会長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部担当
常務執行役員	Jeff Barna	Yokohama Tire Corporation 取締役社長
執行役員	近藤 成俊	CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長 兼 CSR企画室長
執行役員	城川 隆	技術統括補佐
執行役員	中山 靖夫	MB事業本部長 兼 MB企画部長
執行役員	清宮 眞二	タイヤ製品開発本部長
執行役員	宮本 知昭	タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役
執行役員	結城 正博	Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 取締役社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長
執行役員	塩入 博之	経営企画本部長 兼Yokohama Europe GmbH 取締役会長
執行役員	矢羽田 雄彦	(株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業副本部長
執行役員	中村 善州	タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役社長

執行役員	藤津 聡	タイヤ直需営業本部長 兼 タイヤ第二直需営業部長
執行役員	梁取 和人	グローバル調達本部長 兼 原料調達部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長